

平成15年 3月期 決算短信 (連結)

平成15年4月25日

上場会社名 株式会社デンソー
 コード番号 6902
 (URL http://www.denso.co.jp)

上場取引所 東大名
 本社所在都道府県 愛知県

代表者 取締役社長 岡部 弘
 問合せ先責任者 取締役 加藤 宣明 TEL (0566) 25 - 5533
 決算取締役会開催日 平成15年4月25日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期 の連結業績 (平成14年4月1日 ~ 平成15年3月31日)

(1)連結経営成績 (記載金額は百万円未満を四捨五入表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	2,332,760	△ 2.8	159,893	19.9	166,344	16.3
14年 3月期	2,401,098	19.2	133,340	7.9	143,060	6.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	111,018	53.5	128.41	126.69	7.9	7.1	7.1
14年 3月期	72,313	18.9	79.70	78.43	5.0	6.1	6.0

(注)①持分法投資損益 15年 3月期 2,322 百万円 14年 3月期 2,408 百万円
 ②期中平均株式数(連結) 15年 3月期 860,828,483 株 14年 3月期 901,488,773 株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	2,354,657	1,397,888	59.4	1,656.97
14年 3月期	2,361,048	1,421,212	60.2	1,641.72

(注)期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 843,351,802 株 14年 3月期 865,686,030 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	267,344	△ 210,618	△ 73,930	259,845
14年 3月期	206,663	△ 156,257	△ 83,203	277,894

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 155 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 25 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 11 社(除外) 6 社 持分法(新規) 1 社(除外) 1 社

2. 16年 3月期 の連結業績予想 (平成15年4月1日 ~ 平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,165,000	75,000	40,000
通期	2,370,000	168,000	92,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 108円 52銭

※ 上記の業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれております。今後の事業運営や為替の変動等内外の状況の変化により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。上記業績予想に関する事項は、添付資料の 8 ページを参照して下さい。

企業集団の状況

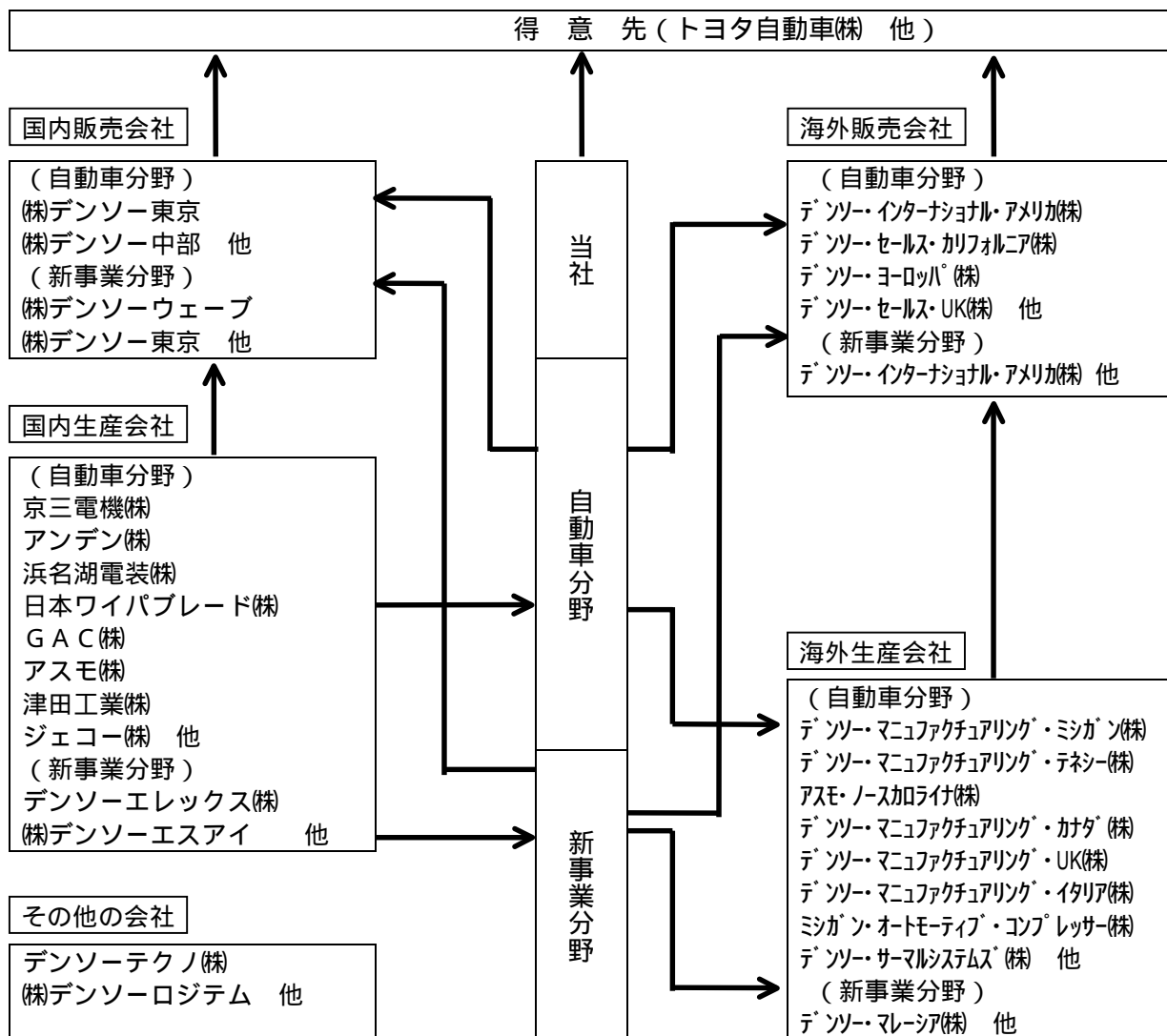
当社グループは、当社（株式会社デンソー）及び子会社155社、関連会社25社により構成されており、事業内容及び主要製品は以下の通りです。

事業区分	主要製品
自動車分野	熱機器 [空調製品] カーエアコンシステム、バス・農建機用エアコン、トラック用冷凍機、空気清浄器 [エンジン冷却用製品] ラジエータ、冷却ファン、インタークーラ、オイルクーラ、フロントエンドモジュール、クーリングモジュール
	パワトレイン機器 [ディーゼルエンジン関係製品] ディーゼルエンジンマネジメントシステムおよびその構成部品（コモンレール 他） [ガソリンエンジン関係製品] ガソリンエンジンマネジメントシステムおよびその構成部品（インジェクタ、フューエルポンプ、VCT、スロットルボデー、エアフロメータ、点火コイル、排気センサ、モノリス 他） [駆動系製品] A/Tコントロールバルブ、A/Tソレノイド
	電子機器 [ボデー関係製品] メータ、エアコンパネル、電子キー、ワイヤレスドアロックコントローラ、バック&コーナソナー、セキュリティシステム [エンジン関係製品] エンジン制御コンピュータ [デバイス関係製品] マイコン、ハイブリッドIC、リレー、各種センサ
	電気機器 [エンジン関係製品] スタータ、オルタネータ [ハイブリッド車、電気自動車用製品] スタータジェネレータ、DC-DCコンバータ、バッテリーコンピュータ、インバータ、電動パワステ用モータ&コンピュータ [走行安全関係製品] エアバッグ用各種センサ&コンピュータ、ABS用アクチュエータ&コンピュータ、車間制御用レーザレーダ&コンピュータ
	I T S カーナビゲーション、ETC車載器、車両運行管理システム
	モータ ワイパシステム、ウォッシュシステム、パワーウインドモータ、他各種モータ
新事業分野	産業機器 [自動認識関連製品] バーコードハンディスキャナ&ハンディターミナル、QRコードスキャナ&ハンディターミナル、非接触ICカード&リーダライタ、リモートID、セキュリティ機器 [FA関連製品] 移動ロボット、各種ロボット、プログラマブルコントローラ [冷却・空調関係製品] 機器用冷却器（携帯電話基地局、パソコンなど）、灯油エアコン、スポットクーラ&ヒータ
	環境機器 自然冷媒（CO ₂ ）ヒートポンプ式給湯機、手洗用自動水栓、昇降キッチン用モータシステム

【事業系統図】

当社グループの事業系統図及び主要な会社名は以下の通りです。

なお、当社は製造・販売・研究開発及び子会社・関連会社の統括の各機能を有しています。



(株)デンソートピックスは平成15年4月1日より(株)デンソーエスアイに名称変更しています。

経営方針

1. 経営の基本方針

魅力ある製品で、お客様に満足を提供する。
変化を先取りし、世界の市場で発展する。
自然を大切にし、社会と共生する。
個性を尊重し、活力ある企業をつくる。
を経営の方針としております。

2. 中長期経営戦略・会社の対処すべき課題

地球環境保全や安全性など自動車に対する社会的ニーズの高まりや、グローバル化に伴う競争の熾烈化・リスクの増大など、当社グループを取り巻く事業環境は一段と厳しさを増してきております。

このような状況の中で、当社グループは、増収増益を着実に実現し、成果をあげるべく、次の3つを柱として取り組んでまいります。

グループの総力をあげた事業成長の実現

世界をリードする魅力あるモノづくりの推進

グローバル化に対応した強固な経営体質の確立

については、グローバルな拡販活動の強化と市販分野・新規事業への積極的な取り組みによりビジネスの拡大を目指すとともに、世界最適生産活動を着実に推進し、事業成長を実現してまいります。

については、環境・安全・情報を重点分野とし、社会の潮流をいちやく見通した技術開発を推進するとともに、より高い品質の確保を目指し、お客様に満足いただける魅力あるモノづくりを追求してまいります。

については、熾烈な価格競争を勝ち抜くため徹底的な原価低減を推し進める一方、環境変化に即応できるグループマネジメントの強化、リスク管理体制の確立に取り組むとともに、グローバル企業にふさわしい人づくりを推進してまいります。

3. 利益配分に関する基本方針

配当については、安定的な配当水準の継続を基本に、業績及び配当性向を総合的に勘案し実施していきたいと考えております。また内部留保金につきましては、今後の事業成長を長期的に維持するための設備投資および研究開発投資に活用するとともに、株主の皆様への利益還元のため自己株式の取得に充当してまいります。

4. 目標とする経営指標

グループ競争力を高め、資本効率を向上させることにより、平成17年度を目途に連結ROE 8%、更に長期的には10%達成を目標に取り組んでまいります。具体的には、次世代を担う新商品・新技術の開発・拡販等による事業成長の確保に努めるとともに、固定費削減を中心とする徹底した原価低減活動により利益向上に努めてまいります。また併せて自己株式の取得により資本効率向上に努めてまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社では、変化の速いグローバル市場において長期的な企業業績の維持向上を図るため、グループ競争力強化に向けたコーポレート・ガバナンスの確立を重要課題として認識しています。株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人などの法律上の機能に加え、様々な内部統制の仕組みを整備するとともに、株主の皆様や投資家の方々などに経営状況についての情報提供を継続して行なうことで、健全性、効率性、透明性の高い経営を実践しています。

当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役2名及び社外監査役2名が取締役の職務執行ならびに当社および国内外子会社の業務や財政状況を監査しています。また法律上の機能である監査役に加え内部監査の専門部署を設置し、遵法のみならず管理や業務手続の妥当性まで含め、継続的な実地監査を実施しています。

経営上の意思決定機関である取締役会は、法令で定められた事項のほか経営の基本方針をはじめとする重要事項を決定する機関として位置づけており、取締役会規則に付議基準を具体的に定め、原則として毎月1回開催しています。さらに、経営上重要な事項については、代表取締役及び監査役により構成される経営役員会で審議を尽くしており、的確な経営判断が可能な体制を構築しています。

また、コンプライアンス強化のため、法務部ならびに企業倫理委員会を設置し、企業活動全般について法律面ならびに企業倫理面からのチェックを行っています。

さらに、社員の基本的な心構えや行動指針を明文化した「企業行動についての指針」及び「実行の手引き」（平成10年策定）を企業倫理委員会により改訂するとともに、社内教育への組み込み等を通じ従業員への周知徹底を行っており、コンプライアンスを重視した経営に力を注いでいます。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期の世界経済は、相次ぐテロ事件やイラク戦争など国際情勢の悪化を受け、力強さを欠くものとなりました。各国の自動車販売についても、比較的景気が堅調であったアジア諸国を除くと、総じて前期を下回りました。日本経済については、高成長を続ける中国を始めとするアジア向けの輸出が好調に推移したことに加え、厳しい雇用・所得環境の中でも消費が堅調であったことから、2年ぶりに実質でプラス成長となりました。

自動車業界においては、国内販売は登録車・軽自動車ともにほぼ前期並みに留まりましたが、輸出が米国向け・アジア向けを中心に前期を大幅に上回ったことから、国内生産は2年ぶりに1,000万台を超えました。また自動車部品業界においては、グローバル競争の熾烈化に伴い、環境・安全等の分野における次世代技術の早期開発や継続的な原価低減が一段と重要性を増しております。

このような状況の中で、当社グループでは、世界規模で熾烈化する競争に勝ち抜くため、次世代を担う新商品・新技術の開発やグローバルな供給体制の拡充を中心とした事業成長の確保、お客様に信頼される「品質のデンソー」の基盤強化、そしてコスト低減の推進、リスク管理の徹底など、企業体質強化に努めるとともに、地球環境保全活動に取り組んでまいりました。

次世代を担う新商品・新技術の開発については、環境・安全・情報を重点分野として取り組んでまいりました。地球温暖化防止・環境負荷軽減に貢献する製品開発に取り組むなか、当期は、フロンを使用せず、自然界に存在する二酸化炭素を冷媒とする画期的なカーエアコンを世界で初めて開発し、燃料電池車に搭載いたしました。また、2005年より欧州で施行される予定の厳しい排ガス規制（ユーロ4）に対応した1,800気圧コモンレール式ディーゼル噴射システムを世界に先駆けて開発し、生産を開始しました。

また、安全分野では、衝突被害を軽減するプリクラッシュセーフティシステムにおいて、進路上にある車両や障害物を認知するミリ波レーダと、物体の位置、速度、進路から衝突不可避を事前に判断するECUから成るプリクラッシュセンサを開発するなど、安全技術を追求してまいりました。

さらに、将来の交通システムとして期待されているITS分野においては、当社の通信・ネットワーク技術とカーエレクトロニクス技術を活かし、様々な商品開発に努めてまいりました。とりわけ、当社カーナビゲーションシステムは、北米において、J・D・パワーズ社による顧客満足度調査で3年連続第1位に選ばれるなど高い評価を得ました。また、人とクルマと社会がネットワークで繋がる事を目指したG-BOOKシステムに、データ通信モジュールの供給を開始しました。2月に高額の高ウェイカードの発売が廃止され、更なる普及が期待されるETCにおいては、当社の製品が日本産業デザイン振興会よりグッドデザイン賞を受賞いたしました。

このように、環境保全や安全性など車に対する多様なニーズにいち早く応えるべく、高度な技術開発を推進し製品の拡販に取り組んでまいりました。

グローバルな供給体制の拡充については、カーエアコンの装着率上昇により市場拡大が予想される欧州において、生産拠点として、トルコにデンソー・オートモーティブ・バルカラリー・サナイ社を設立するとともに、昨年設立したデンソー・マニファクチュアリング・チェコ社での生産準備を進めてまいりました。一方、デンソー・マニファクチュアリング・ハンガリー社では、従来の分配型ディーゼル噴射システムに加え、排ガス浄化・燃費に優れたコモンレール式ディーゼル噴射システムの生産を開始いたしました。また、初めてパリモーターショーに出展するなど、欧州における当社のプレゼンス強化を図っております。

アジア地域においては、急速な市場拡大が見込まれる中国のほか、アセアン、韓国で積極的に供給体制の拡充を図っております。まず、中国では、北京に販社機能を備えた中国統括拠点（電装（中国）投資有限公司）を設立いたしました。また、生産面では、現在の6拠点の増強に加え、広州にてカーエアコン合弁会社（広州電装有限公司）設立の契約を締結するなど、今後の車両メーカーの増産対応や、中国南部でのビジネス拡大に向けた準備を整えてまいりました。アセアン地域では、タイ国内における販売機能を集約したデンソー・インターナショナル・タイランド社を設立したほか、韓国では斗源空調社に資本参加し、エアコンビジネス基盤の拡大を図ってまいりました。

品質の基盤強化については、品質を支えるのは「人」という考えのもと、品質保証の基本遵守と現地現物による確認の徹底、そしてチームワークによる継続的な改善の推進により、重要品質問題の未然防止に努めてまいりました。また、情報を効率的に活用した管理により、クレーム発生時から対策までの期間を大幅に短縮するなど、早期解決を実践してまいりました。さらに、仕入先に対し、品質システム基準を導入し品質向上支援活動を推進するほか、世界4極に品質管理の統括機能を設置するなど、グローバルな品質保証体制の強化を図ってまいりました。一方、管理間接部門においても全員参加による仕事の改善意識高揚を目指した「アクティブ・ミーティング活動」展開してまいりました。このように、高い安全性が要求される車に対し、高品質の商品を提供することを使命として、グループの総力を挙げて品質向上に取り組んでまいりました。

企業体質の強化については、製品の小型・軽量化、モジュール・システム化、標準化を徹底的に推し進め、大幅な原価低減を図ってまいりました。具体的には、幅広い自動車部品技術を活かした機能集約型モジュール製品として、自動車最前部に取り付けるフロントエンドモジュールを開発し、国内初の量産を開始いたしました。また、設備費の低減など固定費削減を図るとともに、3次元設計やバーチャル環境でのモデル解析などにより、技術開発サイクルの大幅な短縮を実現してまいりました。一方、アフターマーケットにおいて、全国の支店・営業所を分社し、より地域・市場に密着した販売体制へと強化を図りました。コーポレート・ガバナンスの面では、法令・企業倫理遵守の強化活動、リスク管理の強化に努めるほか、情報開示活動の徹底に努めてまいりました。

環境保全活動については、全社を挙げて取り組んでまいりました国内の全14事業所のゼロエミッション（埋め立て廃棄物ゼロ）を当初目標よりも1年半先行し8月に達成いたしました。また、全てのデンソーサービス店を対象にカーエアコン用フロンの回収や産業廃棄物処理など環境保全状況を総点検する環境整備キャンペーンを展開してまいりました。一方、環境にやさしいCO₂冷媒を用いた家庭用ヒートポンプ式給湯機の機能を充実させ、市場への浸透に努めてまいりました。このようななか、外部の専門家を招いた初めての環境懇談会を実施し、当社の環境保全への取り組みについての意見交換も図ってまいりました。

この結果、当期の業績については、国内・北中南米・豪亜における車両生産台数の増加及び積極的な営業活動により、売上高は2兆3,328億円（前期比683億円減、2.8%減。なお、前期の業績については、海外連結子会社・持分法適用会社45社の決算期変更に伴う15ヶ月間の損益取引が含まれています。前期の決算期変更の影響を除いた12ヶ月ベース比（概算）では1,497億円増、6.9%増。）となりました。経常利益については、売上増加による操業度差益に加え、原価低減努力など経営全般にわたる合理化・効率化に取り組んでまいりました結果、1,663億円（前期比233億円増、16.3%増。前期の決算期変更の影響を除いた12ヶ月ベース比（概算）では269億円増、19.3%増。）と増益になりました。当期純利益については、厚生年金基金代行部分返上益など特別損益672億円の計上により、1,110億円（前期比387億円増、53.5%増。前期の決算期変更の影響を除いた12ヶ月ベース比（概算）では402億円増、56.8%増。）と増益になりました。

所在地別の状況については、日本は、国内車両生産台数の増加、輸出の増加、及び拡販などにより、売上高は17,307億円（前期比876億円増、5.3%増。）となりました。営業利益については、売上増による操業度差益、合理化努力等により1,232億円（前期比98億円増、8.6%増。）となりました。

北中南米地域は、車両生産台数の増加及び拡販などにより、売上高は5,406億円（前期比1,027億円減、16.0%減。前期の決算期変更の影響を除いた12ヶ月ベース比（概算）では287億円増、5.6%増。）となりました。営業利益については、売上増による操業度差益、合理化努力等により282億円（前期比99億円増、54.3%増。前期の決算期変更の影響を除いた12ヶ月ベース比（概算）では122億円増、76.2%増。）となりました。

欧州地域は、自動車市場低迷による減少があるものの、拡販及び円安の影響により売上高は2,740億円(前期比353億円減、11.4%減。前期の決算期変更の影響を除いた12ヶ月ベース比(概算)では317億円増、13.1%増。)となりました。営業利益については、イタリア事業低迷等により、40億円の損失となりました。

豪亜地域は、車両生産台数の増加及び円安の影響により、売上高は1,859億円(前期比165億円増、9.7%増。前期の決算期変更の影響を除いた12ヶ月ベース比(概算)では412億円増、28.4%増。)となりました。営業利益については、売上増による操業度差益、合理化努力等の結果、124億円(前期比48億円増、62.7%増。前期の決算期変更の影響を除いた12ヶ月ベース比(概算)では64億円増、108.4%増。)となりました。

(2)当期の利益配分

当期末の株主配当金につきましては、1株につき10円とし、年間としては前期と比べて2円増配の1株につき20円とさせていただきます。予定であります。

(3)次期の見通し

今後の経済情勢を展望いたしますと、引き続き国際情勢の先行きが不透明であることから、世界経済は予断を許さない状態にあります。日本経済についても、デフレ下での企業業績の伸び悩みに伴い、雇用・所得環境の更なる悪化を受け、消費の低迷が懸念されます。

自動車業界においては、景気低迷に伴い国内外自動車販売・生産の伸び悩みが予想されます。特に最大の需要地である米国においては、消費者の旺盛な消費行動に陰りが見られること、当期の自動車販売を押し上げてきたインセンティブ効果が薄れつつあることもあり、今後の動向が注視されます。

このような状況のなか、商品競争力の強化と積極的な営業活動を推進し、当期の業績については、1US\$ = 115円、1ユーロ = 120円の想定のもと、売上高2兆3,700億円(前期比372億円増、1.6%増。)、経常利益1,680億円(前期比17億円増、1.0%増。)、当期純利益は、前期に厚生年金基金代行部分返上益など特別損益の計上があったことにより、920億円(前期比190億円減、17.1%減。)と見込んでおります。

なお、上記の業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれております。今後の事業運営や為替の変動等内外の状況変化により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

2. 財政状態

キャッシュ・フローの状況については、現金及び現金同等物（以下「資金」）は、営業活動により2,673億円の増加となりましたものの、投資活動により2,106億円の減少、財務活動により739億円の減少などの結果、当期末は2,598億円となりました。

営業活動により得られた資金は、営業利益の増加（前期比266億円増）、売上債権の増減額の増加（前期比236億円増）及び支払債務の増減額の増加（前期比247億円増）などの結果、前期に比べ607億円増加し、2,673億円となりました。

投資活動により使用した資金は、有形固定資産の取得による支出が減少（前期比89億円減）しましたものの、その他有価証券の取得及び売却による純支出の増加（前期比575億円増）などの結果、前期に比べ544億円増加し、2,106億円となりました。

財務活動により使用した資金は、社債の発行により1,000億円の収入（前期比1,000億円増）及び自己株式の取得による支出の減少（前期比93億円減）があったものの、短期借入金の純増加額の減少（前期比308億円減）、社債の償還による支出650億円（前期比650億円増）などの結果、前期に比べ93億円減少し、739億円となりました。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平15.3.31現在)	前 期 (平14.3.31現在)	増 減
(資産の部)			
流 動 資 産	994,690	1,007,476	12,786
現金及び預金	117,019	128,433	11,414
受取手形及び売掛金	419,924	426,354	6,430
有価証券	178,167	176,054	2,113
たな卸資産	196,581	188,418	8,163
繰延税金資産	39,495	36,621	2,874
その他の流動資産	45,901	55,433	9,532
貸倒引当金	2,397	3,837	1,440
固 定 資 産	1,359,967	1,353,572	6,395
有形固定資産	758,078	753,567	4,511
建物及び構築物	217,432	223,710	6,278
機械装置及び運搬具	270,297	278,459	8,162
土地	138,283	133,964	4,319
建設仮勘定	71,701	58,173	13,528
その他の有形固定資産	60,365	59,261	1,104
無形固定資産	8,218	44,292	36,074
ソフトウェア	7,587	5,288	2,299
連結調整勘定	631	39,004	38,373
投資その他の資産	593,671	555,713	37,958
投資有価証券	422,633	486,027	63,394
長期貸付金	3,099	2,972	127
繰延税金資産	37,987	47,586	9,599
前払年金費用	100,135		100,135
その他の投資その他の資産	30,173	19,329	10,844
貸倒引当金	356	201	155
合 計	2,354,657	2,361,048	6,391

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平15.3.31現在)	前 期 (平14.3.31現在)	増 減
(負債の部)			
流 動 負 債	617,060	578,889	38,171
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	306,427	295,859	10,568
短 期 借 入 金	38,703	47,251	8,548
1 年 以 内 償 還 社 債	40,000		40,000
1 年 以 内 償 還 転 換 社 債		29,317	29,317
未 払 費 用	89,862	75,659	14,203
未 払 法 人 税 等	40,342	24,756	15,586
賞 与 引 当 金	46,356	44,200	2,156
製 品 保 証 引 当 金	7,206	6,850	356
そ の 他 の 流 動 負 債	48,164	54,997	6,833
固 定 負 債	273,051	297,482	24,431
社 債	100,000	100,000	
長 期 借 入 金	8,404	11,134	2,730
退 職 給 付 引 当 金	140,546	177,382	36,836
そ の 他 の 固 定 負 債	24,101	8,966	15,135
負 債 計	890,111	876,371	13,740
少 数 株 主 持 分	66,658	63,465	3,193
(資本の部)			
資 本 金	187,457	173,098	14,359
資 本 剰 余 金	266,005	251,644	14,361
利 益 剰 余 金	989,198	895,522	93,676
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	73,237	116,827	43,590
為 替 換 算 調 整 勘 定	40,452	14,634	25,818
自 己 株 式	77,557	1,245	76,312
資 本 計	1,397,888	1,421,212	23,324
合 計	2,354,657	2,361,048	6,391

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平14.4.1 ~ 平15.3.31)	前 期 (平13.4.1 ~ 平14.3.31)	増 減
売 上 高	2,332,760	2,401,098	68,338
売 上 原 価	1,948,636	2,047,171	98,535
売 上 総 利 益	384,124	353,927	30,197
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	224,231	220,587	3,644
営 業 利 益	159,893	133,340	26,553
営 業 外 収 益	21,479	26,399	4,920
受 取 利 息 配 当 金	9,358	10,033	675
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	2,322	2,408	86
そ の 他 の 営 業 外 収 益	9,799	13,958	4,159
営 業 外 費 用	15,028	16,679	1,651
支 払 利 息	4,103	5,851	1,748
そ の 他 の 営 業 外 費 用	10,925	10,828	97
経 常 利 益	166,344	143,060	23,284
特 別 利 益	118,849	305	118,544
貸 倒 引 当 金 戻 入	471	305	166
厚生年金基金代行部分返上益	112,172		112,172
確定拠出年金移行差益	6,206		6,206
特 別 損 失	51,659	4,382	47,277
社 債 償 還 損	4,964		4,964
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2,557		2,557
連 結 調 整 勘 定 償 却 費	37,226		37,226
事 業 再 編 費 用	6,912	4,382	2,530
税金等調整前当期純利益	233,534	138,983	94,551
法人税、住民税及び事業税	78,193	65,877	12,316
法 人 税 等 調 整 額	39,126	2,841	41,967
少 数 株 主 利 益	5,197	3,634	1,563
当 期 純 利 益	111,018	72,313	38,705

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期	
	(平14.4.1 ~ 平15.3.31)		(平13.4.1 ~ 平14.3.31)	
連結剰余金期首残高				924,467
連結剰余金増加高				
資本取引に伴う増加高			552	552
連結剰余金減少高				
配 当 金			16,452	
役 員 賞 与			435	
利益による自己株式消却額			84,923	101,810
当期純利益				72,313
連結剰余金期末残高				895,522
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				
資本準備金期首残高		251,644		
資本剰余金増加高				
自己株式処分差益	20			
転換社債の転換	14,341	14,361		
資本剰余金期末残高		266,005		
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高		895,522		
利益剰余金増加高				
当期純利益	111,018	111,018		
利益剰余金減少高				
配 当 金	16,848			
役 員 賞 与	465			
連結子会社増加に伴う減少高	29	17,342		
利益剰余金期末残高		989,198		

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平14.4.1 ~ 平15.3.31)	前 期 (平13.4.1 ~ 平14.3.31)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	233,534	138,983	94,551
減価償却費	146,651	147,277	626
連結調整勘定償却額	37,349	4,785	32,564
退職給付引当金の増減額(: 減少)	37,936	2,912	40,848
前払年金費用の増減額(: 増加)	100,135	-	100,135
受取利息及び受取配当金	9,358	10,033	675
支払利息	4,102	5,851	1,749
為替差損(: 差益)	1,004	518	486
持分法による投資利益	2,322	2,408	86
社債償還損	4,964	-	4,964
有形固定資産除売却損	4,691	5,691	1,000
売上債権の増減額(: 増加)	4,682	18,893	23,575
たな卸資産の増減額(: 増加)	12,640	13,003	25,643
支払債務の増減額(: 減少)	10,495	14,201	24,696
未払確定拠出年金移行掛金の増加額	18,063	-	18,063
その他	21,404	3,812	25,216
小 計	324,548	269,673	54,875
利息及び配当金の受取額	9,989	15,431	5,442
利息の支払額	4,710	5,977	1,267
法人税等の支払額	62,483	72,464	9,981
営業活動によるキャッシュ・フロー	267,344	206,663	60,681
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	179,339	188,277	8,938
その他有価証券の取得による支出	53,864	39,332	14,532
その他有価証券の売却による収入	31,253	74,254	43,001
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	443	342	101
その他	8,225	2,560	5,665
投資活動によるキャッシュ・フロー	210,618	156,257	54,361
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(: 純減少額)	8,491	22,355	30,846
長期借入による収入	675	3,474	2,799
長期借入金の返済による支出	6,728	5,843	885
社債の発行による収入	99,985	-	99,985
社債の償還による支出	64,964	-	64,964
自己株式の取得による支出	76,315	85,582	9,267
配当金の支払額	16,848	16,452	396
少数株主への配当金の支払額	772	728	44
その他	472	427	45
財務活動によるキャッシュ・フロー	73,930	83,203	9,273
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,758	7,117	8,875
現金及び現金同等物の増加額(: 減少額)	18,962	25,680	6,718
現金及び現金同等物の期首残高	277,894	303,493	25,599
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	913	81	832
現金及び現金同等物の期末残高	259,845	277,894	18,049

連結財務諸表の作成の基本となる事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結範囲

連結子会社数 …… 155社

(国内) アスモ(株) ほか合計 61社

(海外) デンソー・インターナショナル・アメリカ(株) ほか合計 94社

(2) 持分法の適用

持分法適用の関連会社数 …… 25社

(国内) 津田工業(株) ほか合計 12社

(海外) ミシガン・オートモーティブ・コンプレッサー(株) ほか合計 13社

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

- (1) 連結(新規) 11社 …… (株)デンソースクエア、デンソー・オートモーティブ・オハイオ(株)、
デンソー・オートモーティブ・パルカラリ・サナイ(株)、
エアーズ・マニュファクチュアリング・チェコ(有)、
デンソー・インターナショナル・タイランド(株)、
アンデン・タイランド(株)、
電装(中国)投資(有)、上海電装創智信息技术(有)、
オオサワ(株)(非連結子会社から異動)、
(株)デンソーサービス西埼玉(非連結子会社から異動)、
三共ラヂエーター(株)(持分法から異動)
- (2) 連結(減少) 6社 …… (株)みずほ会、(株)秩父マイクロ、(株)クライオデバイス、
(株)デンソーサービス秋田、(株)デンソーテック東京、
デンソー・マニュファクチュアリング・オーストラリア(株)
- (3) 持分法(新規) 1社 …… (株)斗源空調
- (4) 持分法(減少) 1社 …… 三共ラヂエーター(株)(連結子会社へ異動)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

当期の連結財務諸表作成にあたって、連結子会社及び持分法適用会社については、下記の財務諸表を使用しています。

(1) 国内連結子会社、国内持分法適用会社

決算日は3月31日であり、同日現在の財務諸表を使用しています。

(2) 海外連結子会社、海外持分法適用会社

アスモ・ノースカロライナ(株)ほか合計6社は、当期より決算日を従来の12月31日から3月31日に変更しましたので、平成15年3月31日現在の貸借対照表及び平成14年1月1日から平成15年3月31日までの15ヶ月間の損益計算書、キャッシュ・フロー計算書を使用しています。

デンソー・インターナショナル・アメリカ(株)ほか合計59社の決算日は、従来より3月31日であり、同日現在の財務諸表を使用しています。

デンソー・メキシコ(株)ほか合計42社の決算日は従来より12月31日であり、連結決算日(3月31日)と異なっていますが、決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、各社の事業年度の財務諸表を使用しています。なお、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの：主として移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準

時価法により評価しています。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品・貯蔵品は主として総平均法による原価法、原材料は主として総平均法による低価法により評価しています。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は主として定率法、無形固定資産の減価償却の方法は定額法を採用しています。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるために、会社が算定した当期に負担すべき支給見込額を計上しています。

製品保証引当金 製品のアフターサービスの費用に備えるために、過去の実績を基礎にして当期に対応する発生見込額を計上しています。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるために、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しています。

(追加情報)

厚生年金基金の代行部分返上

親会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

親会社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しています。

当期末における返還相当額は115,865百万円です。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めています。

(7) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理を適用しています。

通貨オプション取引及び連結貸借対照表上相殺消去された連結会社向け債権債務をヘッジする目的で締結した為替予約取引、通貨スワップ取引についてはヘッジ会計を適用せず、当期末に時価評価を行い、その評価差額は当期の営業外損益として計上しています。

(8) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に準じた会計処理をしています。

(9) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方法によっています。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

6. その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期より同会計基準を適用しています。これにより、当期の損益に与える影響は軽微ですが、貸借対照表の自己株式が改正前の規則を適用した場合と比べて16百万円増加、期末発行済株式数は38,533株減少しています。なお、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額に与える影響は軽微です。

なお、連結財務諸表等規則の改正により、当期における連結貸借対照表の資本の部については、改正後の連結財務諸表等規則により作成しています。

また、前期につきましても、比較の便を考慮して改正後の連結財務諸表等規則により組替えて表示しています。

(2) 1株当たり情報に関する会計基準の適用

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっています。

なお、これによる当期の1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額に与える影響は軽微です。

また、前期につきましても、比較の便を考慮して、改正後の規則を適用した場合の数値を記載しています。

注記事項

1. 連結貸借対照表関係

(単位：百万円)

	当 期	前 期
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,697,389	1,632,496
(2) 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 担保付債務	12,303 2,552	15,721 3,738
(3) 保証債務	3,395	4,053
(4) 債務履行引受契約に係る偶発債務 第2回無担保社債	60,000	
(5) 受取手形割引高	4,185	161

2. 連結損益計算書関係

(単位：百万円)

	当 期	前 期
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	182,886	185,627

3. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	当 期		前 期	
現金及び預金勘定	117,019		128,433	
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	4,771	112,248	5,794	122,639
有価証券勘定	178,167		176,054	
株式及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える短期投資	30,570	147,597	20,799	155,255
現金及び現金同等物	259,845		277,894	

4. リース取引関係

(単位：百万円)

	当 期	前 期
(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引		
取得価額相当額	18,850	14,448
減価償却累計額相当額	11,525	8,737
期末残高相当額(未経過リース料期末残高相当額)	7,325	5,711
(うち1年以内)	(2,566)	(2,300)
支払リース料(減価償却費相当額)	3,432	2,778
減価償却費相当額の算出は、定額法によっております。		
(2) オペレーティング・リース取引		
未経過リース料	4,308	3,211
(うち1年以内)	(1,112)	(1,245)

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当期（平14.4.1～平15.3.31）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計に占める自動車分野の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しています。

前期（平13.4.1～平14.3.31）

（単位：百万円）

項 目	セグメント		計	消去又は全社	連結
	自動車分野	新事業分野他			
売上高及び営業損益					
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	2,255,830	145,268	2,401,098		2,401,098
（2）セグメント間の内部売上高					
計	2,255,830	145,268	2,401,098		2,401,098
営業費用	2,113,994	153,764	2,267,758		2,267,758
営業利益	141,836	8,496	133,340		133,340
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	1,944,767	70,464	2,015,231	345,817	2,361,048
減価償却費	143,911	3,366	147,277		147,277
資本的支出	190,996	2,603	193,599		193,599

2. 所在地別セグメント情報

当期 (平14.4.1 ~ 平15.3.31)

(単位：百万円)

項目	セグメント						消去又は 全社	連 結
	日 本	北 中 南 米	欧 州	豪 亜	計			
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,355,925	531,303	269,499	176,033	2,332,760		2,332,760	
(2) セグメント間の内部売上高	374,770	9,267	4,489	9,837	398,363	398,363		
計	1,730,695	540,570	273,988	185,870	2,731,123	398,363	2,332,760	
営業費用	1,607,460	512,397	277,953	173,510	2,571,320	398,453	2,172,867	
営業利益	123,235	28,173	3,965	12,360	159,803	90	159,893	
資 産	1,497,411	287,457	239,946	137,230	2,162,044	192,613	2,354,657	

前期 (平13.4.1 ~ 平14.3.31)

(単位：百万円)

項目	セグメント						消去又は 全社	連 結
	日 本	北 中 南 米	欧 州	豪 亜	計			
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,304,249	630,714	304,194	161,941	2,401,098		2,401,098	
(2) セグメント間の内部売上高	338,858	12,602	5,073	7,456	363,989	363,989		
計	1,643,107	643,316	309,267	169,397	2,765,087	363,989	2,401,098	
営業費用	1,529,653	625,055	315,152	161,801	2,631,661	363,903	2,267,758	
営業利益	113,454	18,261	5,885	7,596	133,426	86	133,340	
資 産	1,456,499	306,970	231,095	123,322	2,117,886	243,162	2,361,048	

(注 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。)

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北中南米・・・米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) 欧 州・・・オランダ、イギリス、イタリア

(3) 豪 亜・・・オーストラリア、タイ、マレーシア、インドネシア、台湾

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当期327,478百万円、前期345,817百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の資金（現金預金、有価証券及び投資有価証券）等であります。

3. 海外売上高

当期 (平14.4.1 ~ 平15.3.31)

(単位 : 百万円)

項目	セグメント					計	
	北中南米	欧	州	豪	亜		その他の地域
海外売上高	539,299	274,271		188,863		4,690	1,007,123
連結売上高							2,332,760
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	23.1	11.8		8.1		0.2	43.2

前期 (平13.4.1 ~ 平14.3.31)

(単位 : 百万円)

項目	セグメント					計	
	北中南米	欧	州	豪	亜		その他の地域
海外売上高	632,797	310,964		174,899		4,573	1,123,323
連結売上高							2,401,098
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	26.4	12.9		7.3		0.2	46.8

(注 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。)

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北中南米 米国、カナダ、メキシコ、ブラジル
- (2) 欧 州 ドイツ、イギリス、イタリア
- (3) 豪 亜 オーストラリア、タイ、マレーシア、インドネシア、台湾
- (4) その他の地域 中近東、アフリカ

製品別売上高

(単位：百万円)

	当 期 (平14.4.1 ~ 平15.3.31)		前 期 (平13.4.1 ~ 平14.3.31)		増 減	増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
熱 機 器	830,018	35.6	870,676	36.2	40,658	4.7
パワトレイン機器	514,604	22.1	500,892	20.8	13,712	2.7
電 子 機 器	345,543	14.8	353,052	14.7	7,509	2.1
電 気 機 器	269,567	11.5	288,004	12.0	18,437	6.4
モ ー タ	171,914	7.4	167,460	7.0	4,454	2.7
I T S	60,328	2.6	57,015	2.4	3,313	5.8
そ の 他	30,816	1.3	22,562	1.0	8,254	36.6
自動車分野計	2,222,790	95.3	2,259,661	94.1	36,871	1.6
産業機器・環境機器	53,353	2.3	48,167	2.0	5,186	10.8
そ の 他	56,617	2.4	93,270	3.9	36,653	39.3
新事業分野計	109,970	4.7	141,437	5.9	31,467	22.2
合 計	2,332,760	100.0	2,401,098	100.0	68,338	2.8

- (注 1. 組織変更に伴い、当期より製品区分を見直しています。
 なお、前期の製品別売上高につきましても、比較の便を考慮して、当期の区分に修正して表示しています。
2. 各区分の主要な製品については、「企業集団の状況」に記載しています。

有価証券

1. 当期 (平15.3.31現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	74,254	196,419	122,165
債券			
政府保証債	14,056	14,432	376
社債	76,789	78,258	1,469
その他			
小 計	165,099	289,109	124,010
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	60,696	58,691	2,005
債券			
政府保証債			
社債	55,331	55,280	51
その他			
小 計	116,027	113,971	2,056
合 計	281,126	403,080	121,954

(2) 時価評価されていないその他有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

店頭売買株式を除く非上場株式	17,148 百万円
コマーシャル・ペーパー	79,035 百万円
非上場債券	3,622 百万円
マネー・マネジメント・ファンド等の 公社債投資信託受益証券	67,515 百万円

2. 前期 (平14.3.31現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	120,668	319,681	199,013
債券			
政府保証債	13,126	13,500	374
社債	89,601	91,353	1,752
その他			
小 計	223,395	424,534	201,139
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	11,356	9,502	1,854
債券			
政府保証債			
社債	28,242	28,144	98
その他			
小 計	39,598	37,646	1,952
合 計	262,993	462,180	199,187

(2) 時価評価されていないその他有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

店頭売買株式を除く非上場株式	17,239 百万円
コマーシャル・ペーパー	39,302 百万円
非上場債券	524 百万円
マネー・マネジメント・ファンド等の 公社債投資信託受益証券	115,673 百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 当期 (平15.3.31現在)

(単位 : 百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	42	41	1
	買建			
	米ドル	119	107	12
	ユーロ	50	36	14
	その他	6	6	0
	通貨オプション取引			
	売建コール米ドル	1,669 (11)	13	2
	買建プット米ドル	3,099 (29)	19	10
金利	金利スワップ 受取変動・支払固定	3,895	3,878	17
合	計	8,880	4,100	54

(注) 1. 時価の算定方法

- 取引金融機関からの提示値を使用しています。
2. 期末の為替相場については、直物相場を使用しています。
3. 契約額の下に括弧書きでオプション料 (連結貸借対照表計上額) を記載しています。
4. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いています。
5. 為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクのリスクヘッジを目的として締結しています。金利スワップ取引は、借入金等の金利変動リスクを回避する目的として締結しています。
6. 連結貸借対照表上、相殺消去されている連結会社向け債権債務をヘッジする目的で締結している通貨関連及び金利通貨関連の契約額等、時価、評価損益は次のとおりです。

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引			
	売建	14,815	14,678	137
	買建	141	143	2
	スワップ取引	5,173	5,488	315
金利通貨	スワップ取引	3,784	3,784	0
合	計	23,913	24,093	176

2. 前期 (平14.3.31現在)

(単位 : 百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	通貨オプション取引			
	売建 コール 米ドル	1,323		
		(10)	11	1
	プット ユーロ	733		
		(8)	8	0
	買建 プット 米ドル	3,174		
	(32)	12	20	
	コール ユーロ	400		
		(8)	8	0
合	計	5,630	39	21

- (注) 1. 期末の為替相場については、直物相場を使用しています。
2. 契約額の下に括弧書きでオプション料(連結貸借対照表計上額)を記載しています。
3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いています。
4. 通貨オプション取引は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクのリスクヘッジを目的として締結しています。
5. 連結貸借対照表上、相殺消去されている連結会社向け債権をヘッジする目的で締結している通貨関連の為替予約取引の契約額等、時価、評価損益は次のとおりです。
- | | | | | | |
|------------|-------------|----|-------------|------|---------|
| (売建) 契約額 | 14,505 百万円、 | 時価 | 14,896 百万円、 | 評価損益 | 391 百万円 |
| (買建) 契約額 | 973 百万円、 | 時価 | 1,005 百万円、 | 評価損益 | 32 百万円 |

関連当事者との取引

1. 当期（平15.3.31現在）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権 の 被所有 割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 兼務等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	トヨタ 自動車(株)	愛知県 豊田市	百万円 397,049	自動車 および 同部品等の 製造・販売	%(被所有) 直接24.6	名 兼任2 転籍2	当社 製品の 販売	各種自動車 部品の販売	百万円 737,682	売掛金	百万円 90,455
								各種自動車 部品の購入	8,628	買掛金	839

(注)上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高、期中増加額及び減少額は消費税等を含んで表示しております。

2. 前期（平14.3.31現在）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権 の 被所有 割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 兼務等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	トヨタ 自動車(株)	愛知県 豊田市	百万円 397,049	自動車 および 同部品等の 製造・販売	%(被所有) 直接24.5	名 兼任2 転籍2	当社 製品の 販売	各種自動車 部品の販売	百万円 708,262	売掛金	百万円 93,158
								各種自動車 部品の購入	9,101	買掛金	914
								営業以 外の 取引	25	未払金	37

(注)上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高、期中増加額及び減少額は消費税等を含んで表示しております。